

◎記入押印に代えて、署名することができます。

<p>下記の太枠内をご記入ください</p> <p><b>大東市長様</b></p>	<p>台帳番号：</p>		<p>保険証 未・済（ / ）</p>	<p>提出年月日</p> <p>令和 年 月 日</p>
	<p>J.C.：</p>		<p>銀行口座の通帳等 未・済（ / ）</p> <p>在留カード（受・見） 未・済（ / ）</p> <p>その他（ ） 未・済（ / ）</p>	

<p>請求者</p>	<p>ふりがな</p>	<p>性別</p> <p>男・女</p>	<p>生年月日</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>平成 年 月 日</p>	<p>加入年金等の年金手帳、組合員証、又は加入者証の種類に○印</p>	<p>ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. 未加入 エ. その他（ ）</p>	<p>※アのうち、以下の共済組合である場合は（ ）内に○ （ ）私立学校教職員共済 （ ）国家公務員共済 （ ）地方公務員等共済</p>	<p>職業に○印</p>	<p>ア. 被用者（会社員） イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者（会社員・公務員でない者）</p>	
	<p>個人番号</p>	<p>住所</p> <p>大東市</p>	<p>※大東市外の場合、市区町村名まで記入</p>	<p>令和5年1月1日時点の住所</p> <p>大東市 ・大東市外（ ）</p>	<p>申請理由</p> <p>出生・転入・その他（ ）</p>	<p>受給者切替(理由：離婚等・婚姻・縁組・所得差)</p>			
	<p>電話番号</p> <p>(携帯) - - (自宅) - -</p>	<p>金融機関名</p> <p>銀行 信用金庫 信用組合 農協</p>	<p>支店名</p> <p>本店 支店 出張所</p>	<p>口座番号（7桁）</p> <p>～ 右詰めで記入 ～</p>	<p>口座名義（カタカナ）</p>				
	<p>公金受取口座</p> <p><input type="checkbox"/> 利用する</p> <p><input type="checkbox"/> 利用しない</p>	<p>指定する振込口座</p> <p>※請求者に限る</p>							

<p>配偶者</p>	<p>ふりがな</p>	<p>生年月日</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>平成 年 月 日</p>	<p>住所</p> <p>※請求者の住所と異なる場合のみ記入</p>	<p>令和5年1月1日時点の住所</p> <p>大東市・大東市外（ ）</p>	<p>職業</p> <p>ア. 被用者（会社員） イ. 公務員（勤務先： ） ウ. 被用者等でない者（会社員・公務員でない者）</p>
	<p>氏名</p>	<p>住所</p>			
	<p>個人番号</p>	<p>電話番号</p>			

児童	氏名	続柄	生年月日	住 所			同居・別居	監護の有無	生計関係	海外留学の場合 出国年月	児童との関係
				3歳未満	3歳以上 小学校修了前	小学校修了後 中学校修了前					
18歳の誕生日後の最初の3月31日までの			平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	同居・別居	有・無	同一・維持	平成 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	同居・別居	有・無	同一・維持	平成 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	同居・別居	有・無	同一・維持	平成 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	同居・別居	有・無	同一・維持	平成 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
			平成 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	同居・別居	有・無	同一・維持	平成 年 月	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母

所得の状況	譲渡所得	令和5年度 合計所得額 (令和4年分) ※総所得金額+退職・山林・土地等に係る事業・長期譲渡・短期譲渡・先物取引に係る雑所得等の合計額	控 除						控除後所得額 ※認定・却下を審査する所得額		
			児童手当法施行令第3条第1項による 給与所得/公的年金等所得を有する 場合の控除額(上限100,000円)	一律控除額	雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等 掛金控除額	障害者控除額 ・障 人 ・特障 人		寡婦・寡夫・ 勤労学生控除額	
有・無	請求者	円	該当無	100,000円	円	80,000円	円	円	円	円	円
有・無	配偶者	円	該当無	100,000円	円	80,000円	円	円	円	円	円

<p>転入時消滅確認</p>	<p>他市連絡箋 ・ 電話連絡</p>	<p>扶養親族等及び児童の数 _____人</p> <p>うち70歳以上の同一生計配偶者及び 老人扶養親族の合計数 [ ]人</p>	<p>扶養親族等の数</p>	<p>扶養親族のうち、老人扶養親族1人につき限度額+6万円</p>	<p>認定・却下</p> <p>令和 年 月 日</p>	<p>受付確認年月日</p>
	<p>消滅日：令和 年 月 日</p>	<p>市 氏確認</p>	<p>子ども医療証案内 済・不要 0人</p> <p>スマイルサポート券 済・不要 1人</p>	<p>所得制限限度額</p> <p>児童手当 万円 特例給付 万円 不支給</p>	<p>支給開始年月 年 月</p>	
<p>受給者切替</p>	<p>前受給者</p>	<p>はろーベビィ 済・不要 2人</p>	<p>児童手当 &gt; 特例給付 &gt; 不支給</p>	<p>622</p>	<p>858</p>	<p>手当月額</p> <p>3歳未満 ,000円</p> <p>3歳以上～ 小学校修了前 ,000円</p> <p>中学生 ,000円</p> <p>計 ,000円</p>
	<p>台帳番号</p>	<p>支払月説明 済・不要 3人</p>		<p>660</p>	<p>896</p>	
	<p>消滅日 令和 年 月 日</p>	<p>児扶該当 有(案内済)・不要 4人</p>		<p>698</p>	<p>934</p>	
	<p>消滅事由 離婚・婚姻・縁組 死亡・拘禁・所得差 その他( )</p>	<p>特児該当 有(案内済)・不要 5人</p>		<p>736</p>	<p>972</p>	
<p>届出有・職権消滅(未・済)</p>	<p>備考 <input type="checkbox"/>15日以内 <input type="checkbox"/>マイナンバー了承</p>	<p>812</p>	<p>1048</p>	<p>受付者</p>		

(裏面)

注意

- 1 「氏名(法人名等)」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所(法人の主たる事務所の所在地)」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 3 「職業」、「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類別」、「譲渡所得の有無」、「扶養親族等及び児童の数」、「所得の状況」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 4 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 5 「児童」の欄は、請求者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 6 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 7 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
  - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
  - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
  - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、( )内にその年金の名称を記入してください。
  - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 「所得の状況」の欄は、請求者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。以下同様です。)の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額、短期譲渡所得金額及び先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。

なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦(寡夫)控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 10 「扶養親族等及び児童の数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。

なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。  
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。
  - ① 児童が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合は、その児童の属する世帯の全員の住民票の写し
  - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
  - ③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
  - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
  - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑧ 請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
  - ⑨ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
  - ⑩ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。